

西東京市の財務書類

< 平成 23 年度決算版 >

西 東 京 市

目 次

1	はじめに	1
	財務書類の作成について	1
	基本的な作成基準について	1
2	普通会計の財務書類	3
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	5
	資金収支計算書	6
3	連結財務書類	7
4	財務書類（普通会計）の分析	9
	歳入額対資産比率	9
	資産老朽化比率	10
	純資産比率	11
	受益者負担の割合	12
	【 付 表 】	14
	・普通会計貸借対照表	
	・普通会計行政コスト計算書	
	・普通会計純資産変動計算書	
	・普通会計資金収支計算書	
	・連結貸借対照表	
	・連結行政コスト計算書（目的別）	
	・連結行政コスト計算書（性質別）	
	・連結純資産変動計算書	
	・連結資金収支計算書	

1 はじめに

財務書類の作成について

市では、平成13年度から普通会計の貸借対照表(バランスシート)を総務省統一基準(以下「旧モデル」という)により作成し、平成14年度からは特別会計を含めた市全体の貸借対照表を、平成15年度からは行政コスト計算書を旧モデルにより作成しました。

平成20年度決算から、地方公会計改革によって、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類(以下「財務4表」という)を作成し、ホームページにて公表しています。財務4表の作成にあたっては、今後の比較検討を考慮し、多摩地域の多くの団体で採用している「総務省方式改訂モデル」(以下「改訂モデル」という)で作成しています。

基本的な作成基準について

・基準日

平成24年3月31日(平成23年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(平成24年4月1日から平成24年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

・基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータ(特別会計については昭和48年度以降のデータ)と、歳入歳出決算書の数値を用いています。また、連結財務4表については、関連団体ごとに適用される会計(作成)基準が異なる場合、改訂モデルの連結財務4表の科目に揃えるために、表示科目の読替えを行っています。

・普通会計

一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。)、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計(地域開発事業に係る経費を除く。)が対象となります。

・連結団体・相殺消去(純計処理)

改訂モデルから、普通会計とその他の公営事業会計(特別会計)以外に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を市の関連団体とし、連結して財務書類を作成することが必要となりました。具体的な関連団体名については、「3 連結財務書類(P.7)」をご参照ください。

また、連結財務書類では、普通会計と連結対象会計・団体間の資金収支については、内部取引となるため、相殺消去(純計処理)をしています。

・固定資産の整理・評価

固定資産については、改訂モデルの作成要領に従い、昭和44年度以降の決算統計における普通建

設事業費の積み上げ(ただし、支弁人件費は除く。)により計算しています。また、昭和 43 年度以前の資産についても、歳入歳出決算書等からできる限り調査し、計上しています。

・売却可能資産

売却可能資産については、普通財産及び用途廃止を予定している行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

・減価償却の方法

減価償却については、取得年度の翌年度から計算し、残存価額ゼロの定額法で計算しています。例えば、1 億円で平成 23 年度に整備した庁舎の場合、耐用年数が「総務費 庁舎等」の 50 年に該当し、翌年度の平成 24 年度から年間 200 万円の減価償却を開始し、平成 73 年度に残存価格が 0 円となります。(平成 19 年度版までの旧モデルでは、取得年度から計算しています。)

【耐用年数表】

(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(普通会計) 決算統計上の区分	耐用 年数	(その他特別会計) 事業名	耐用 年数
1 総務費 庁舎等 その他	50 25	橋りょう	60	駐車場整備事業	40
		河川	49	下水道事業	
		都市計画		管渠	50
2 民生費 保育所 その他	30 25	街路	48	ポンプ場	20
		区画整理	40	その他	38
3 衛生費	25	公園	40		
4 労働費	25	その他	25		
5 農林水産業費 造林 その他	25 25	住宅	40		
		その他	25		
6 商工費	25	8 消防費			
		庁舎	50		
7 土木費 道路	48	その他	10		
		9 教育費	50		
		10 その他	25		

主な区分、事業名のみ抜粋し表記しています。

・長期延滞債権・未収金

基準日において収入されていない市税や使用料など(債権)について、1 年を超えて回収がなされていない債権を長期延滞債権、1 年未満(現年度調定分)の債権を流動資産の未収金に計上します。

・回収不能見込額

回収不能見込額については、長期延滞債権及び未収金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額で、過去 5 年間の回収不能実績率により計上しています。

回収不能実績率は、収入未済額のうち不納欠損となった割合から算出しています。

2 普通会計の財務書類

貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末(基準日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、貸方(右側)でその資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

そして、借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致するため、財源と財産が釣り合う(バランスする)ということから、バランスシートとも呼ばれています。

【普通会計貸借対照表(概要)】

〔23年度〕				〔22年度〕			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債		1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産	208,544	(1)地方債	51,755	(1)有形固定資産	207,280	(1)地方債	51,355
(2)売却可能資産	1,651	(2)退職手当引当金	8,090	(2)売却可能資産	758	(2)退職手当引当金	8,169
		(3)その他	4			(3)その他	116
2 投資等		2 流動負債		2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	5,489	(1)投資及び出資金	988	(1)翌年度償還 予定地方債	5,089
(2)貸付金	3	(2)その他	1,319	(2)貸付金	4	(2)その他	1,757
(3)基金等	5,645	負債合計	66,656	(3)基金等	5,150	負債合計	66,485
(4)その他	800	純資産の部		(4)その他	822	純資産の部	
3 流動資産		純資産合計	156,522	3 流動資産		純資産合計	154,428
(1)現金預金	5,325			(1)現金預金	5,673		
(2)未収金	222			(2)未収金	238		
資産合計	223,178	負債及び純資産合計	223,178	資産合計	220,913	負債及び純資産合計	220,913

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成23年度決算の普通会計の貸借対照表において、資産の部のうち公共資産における有形固定資産は、12億6,400万円増の2,085億4,400万円で、資産全体の93.4%を占めています。これは、新市建設計画の終了に伴い、普通建設事業が大幅な減となったものの、都市計画道路の整備や中学校給食の実施に向けた施設整備を引き続き行ったことなどが増加の要因となっています。また、売却可能資産は、都市計画道路整備予定地(都施行)や公共施設の適正配置に係る取組等により見込める施設跡地の売却などを計上したことから、8億9,300万円増の16億5,100万円となっています。その他、投資等のうち基金等は、新たにみどり基金を創設したことなどから、4億9,500万円増、流動資産のうち現金預金は、形式収支(前年度繰越金)や財政調整基金残高の減などから、3億4,800万円減となっています。これらの結果、資産全体としては、対前年度比22億6,500万円増の2,231億7,800万円となっています。

負債の部のうち固定負債における地方債は、517億5,500万円、流動負債における翌年度償還予定地方債は54億8,900万円、あわせて地方債残高は572億4,300万円となっています。地方債残高を前年度と比較すると7億9,900万円増で過去最大を更新しましたが、その伸びは鈍化しています。なお、地方債残高のピークは、平成24年度の約574億円と見込んでいます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純経常行政コスト))が明らかにされます。

【普通会計行政コスト計算書(概要)】

〔 23 年 度 〕 (単位:百万円)		〔 22 年 度 〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
経常行政コスト	56,808	経常行政コスト	54,733
1 人にかかるコスト	10,507	1 人にかかるコスト	10,417
うち 人件費	9,166	うち 人件費	9,329
2 物にかかるコスト	13,653	2 物にかかるコスト	13,457
うち 物件費	10,190	うち 物件費	10,157
うち 減価償却費	3,195	うち 減価償却費	3,018
3 移転支出的なコスト	31,806	3 移転支出的なコスト	30,029
うち 社会保障給付	16,035	うち 社会保障給付	14,464
うち 補助金等	6,315	うち 補助金等	6,538
うち 他会計等への支出額	8,481	うち 他会計等への支出額	8,670
4 その他のコスト	841	4 その他のコスト	830
うち 支払利息	796	うち 支払利息	788
経常収益	1,266	経常収益	1,486
使用料・手数料 等	1,266	使用料・手数料 等	1,486
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	55,541	純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	53,247

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 23 年度決算の普通会計の行政コスト計算書において、経常行政コストは 568 億 800 万円で、その内訳を見てみると人件費などの人にかかるコストが 105 億 700 万円で全体の 18.5%、物件費などの物にかかるコストが 136 億 5,300 万円で 24.0%、移転支出的なコストが 318 億 600 万円で 56.0%となっています。また、前年度との比較では全体で 20 億 7,400 万円増となっており、中でも移転支出的なコストの増加が目立ちます。これは、移転支出的なコストのうち社会保障給付が、不況などによる生活保護費の増や平成 23 年度から通年分の支給となった子ども手当の増などを要因として 15 億 7,000 万円増となったことがあげられます。

経常収益は 12 億 6,600 万円で、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担となる使用料や手数料等を計上しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 555 億 4,100 万円となっており、この受益者負担だけでは不足する分を地方税や国や都の補助金などでまかっています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

【普通会計純資産変動計算書(概要)】

〔 23 年 度 〕 (単位:百万円)		〔 22 年 度 〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
期首純資産残高	154,428	期首純資産残高	152,925
純経常行政コスト	55,541	純経常行政コスト	53,247
財源調達		財源調達	
地方税	30,051	地方税	29,785
地方交付税	5,320	地方交付税	4,685
補助金等	16,633	補助金等	15,907
その他	4,721	その他	4,176
臨時損益	92	臨時損益	82
資産評価替・無償受入	1,002	資産評価替・無償受入	280
その他		その他	
期末純資産残高	156,522	期末純資産残高	154,428

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成 23 年度決算の普通会計の純資産変動計算書において、期末純資産残高は 1,565 億 2,200 万円で、前年度末(期首純資産残高)より 20 億 9,400 万円増となっています。これは、純経常行政コストが生活保護費や子ども手当などの増などの影響により資産残高を減らす要因となったものの、地方交付税・補助金等の財源調達や資産評価替・無償受入の増が純経常行政コストの増を上回ったことが主な要因となっています。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

【普通会計資金収支計算書(概要)】

〔 23 年 度 〕 (単位:百万円)		〔 22 年 度 〕 (単位:百万円)	
	金額		金額
1 経常的収支	9,859	1 経常的収支	9,737
支出合計	51,630	支出合計	49,653
収入合計	61,489	収入合計	59,390
2 公共資産整備収支	1,188	2 公共資産整備収支	1,563
支出合計	5,715	支出合計	8,197
収入合計	4,527	収入合計	6,634
3 投資・財務的収支	8,911	3 投資・財務的収支	7,909
支出合計	9,329	支出合計	8,684
収入合計	418	収入合計	776
当年度歳計現金増減額	240	当年度歳計現金増減額	266
期首歳計現金残高	1,511	期首歳計現金残高	1,245
期末歳計現金残高	1,271	期末歳計現金残高	1,511

表示単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

平成23年度決算の普通会計の資金収支計算書において、経常的収支は前年度と比べて1億2,200万円増の98億5,900万円で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。その内訳としては、人件費や物件費などの支出が516億3,000万円、地方税や国や都の補助金などの収入が614億8,900万円となっています。

公共資産整備収支は、11億8,800万円となっています。支出は、新市建設計画の終了により普通建設事業が大幅な減となったことから、24億8,200万円減の57億1,500万円となっています。収入は45億2,700万円で、公共資産の整備に対する補助金や地方債などの特定財源を計上しており、支出の減に伴い、21億700万円減となっています。

投資・財務的収支は、89億1,100万円となっています。支出は93億2,900万円で、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債元金償還などに係る支出を計上しています。収入は、4億1,800万円で、貸付金元金の回収や公共資産の売却などによる収入を計上しています。

以上の結果、当年度の歳計現金は2億4,000万円減少し、期末歳計現金残高は12億7,100万円となっています。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計(特別会計)や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結して、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

連結団体については、普通会計とその他の公営事業会計(特別会計)、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が対象とされています。第三セクター等については、総務省から示された連結判断基準に従い、出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする、出資比率が50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする、という以上の条件を満たす団体を連結の対象としています。

具体的に連結する団体については、以下のとおりです。

【西東京市における連結団体】

団体区分	対象となる会計・団体	備考
市 全 体	普通会計 一般会計(一部、介護サービス事業に係る経費を除く。) 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費を除く。)	-
	公営事業会計 (特別会計) 国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 老人保健(医療)特別会計 平成22年度決算で終了 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計 (地域開発事業に係る経費) 平成23年度決算で終了 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業に係る経費(公営事業会計分)	全部連結
一部事務組合 ・広域連合	柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結
地方三公社	西東京市土地開発公社 (出資比率100%)	全部連結
第三セクター等	西東京市社会福祉協議会 (出資比率56.7%)	全部連結

「全部連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる会計又は団体の財務書類のすべてを合算することをいいます。

「比例連結」とは、普通会計の財務書類に、連結の対象となる団体の財務書類を規約等に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて合算することをいいます。

【連結財務書類(概要)】

連結貸借対照表

(単位:百万円)

〔 23 年 度 〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	253,283	1 固定負債	75,304
2 投資等	8,432	2 流動負債	11,759
3 流動資産	7,779	負債合計	87,063
		純資産の部	
		純資産合計	182,431
資産合計	269,494	負債及び純資産合計	269,494

〔 22 年 度 〕			
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	251,591	1 固定負債	77,303
2 投資等	8,279	2 流動負債	10,956
3 流動資産	8,162	負債合計	88,260
		純資産の部	
		純資産合計	179,773
資産合計	268,032	負債及び純資産合計	268,032

連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

〔 23 年 度 〕		金額
経常行政コスト		99,909
1 人にかかるコスト		12,892
2 物にかかるコスト		18,584
3 移転支出的なコスト		66,291
4 その他のコスト		2,143
経常収益		30,864
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		69,045

〔 22 年 度 〕		金額
経常行政コスト		96,181
1 人にかかるコスト		12,856
2 物にかかるコスト		18,279
3 移転支出的なコスト		61,763
4 その他のコスト		3,282
経常収益		29,252
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		66,929

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

〔 23 年 度 〕		金額
期首純資産残高		179,661
純経常行政コスト		69,045
財源調達(補助金等)		70,680
臨時損益		100
資産評価替・無償受入		1,003
その他		233
期末純資産残高		182,431

〔 22 年 度 〕		金額
期首純資産残高		177,957
純経常行政コスト		66,929
財源調達(補助金等)		68,892
臨時損益		90
資産評価替・無償受入		278
その他		337
期末純資産残高		179,773

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

〔 23 年 度 〕		金額
1 経常的収支		13,718
2 公共資産整備収支		1,984
3 投資・財務的収支		11,956
当年度資金増減額		222
期首資金残高		2,935
経費負担割合変更に伴う差額		8
期末資金残高		2,720

〔 22 年 度 〕		金額
1 経常的収支		11,946
2 公共資産整備収支		2,282
3 投資・財務的収支		9,538
当年度資金増減額		127
期首資金残高		2,796
経費負担割合変更に伴う差額		12
期末資金残高		2,935

各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

4 財務書類(普通会計)の分析

財務書類を利用し、資産形成度、世代間公平性や自律性などの観点から様々な指標を作成し、市の財務状況を分析することができます。指標の算出にあたっては、付表の財務書類の数値を用いています。また、近隣市平均値については、東京都及び各市ホームページにて確認できる都内 26 市のうち改訂モデルで作成し、公表している市の平成 22 年度決算までの財務書類(平成 24 年 11 月 30 日時点確認)の数値から算出しています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

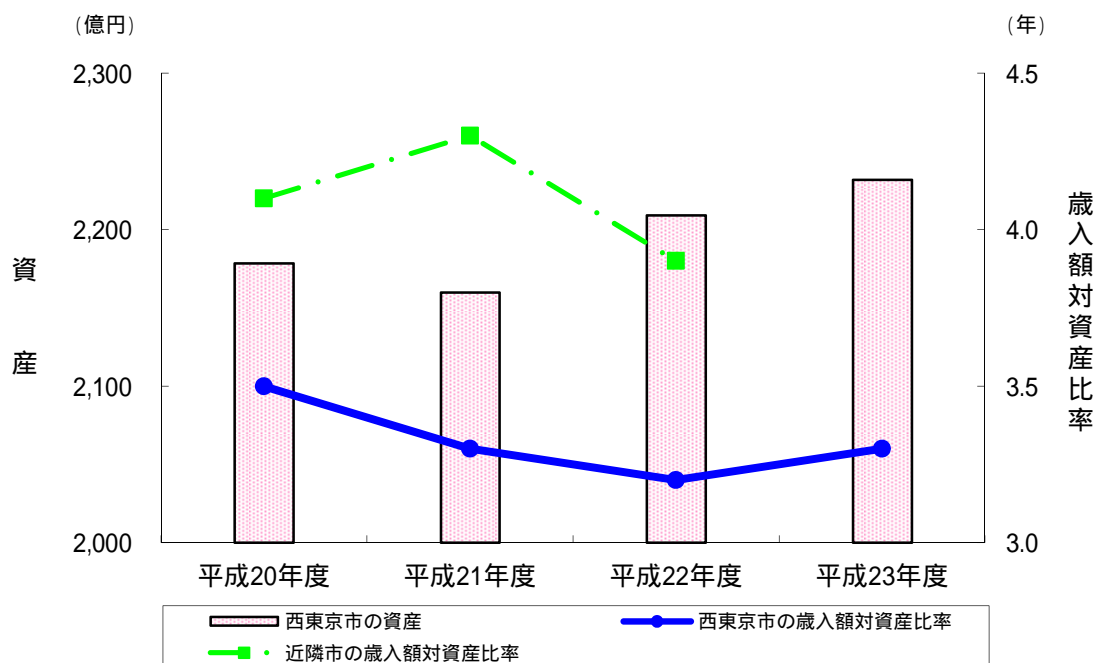
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

223,178,346 千円 / 67,944,427 千円 = 3.3 年

資産合計...貸借対照表「資産合計」

平成 23 年度の歳入額対資産比率は 3.3 年となり、前年度と比較して 0.1 ポイント増加しています。

これは、地方債の減少などにより歳入は減少したものの、公共資産や特定目的基金残高の増などにより資産は増加しているためです。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
西東京市の資産(億円)	2,178	2,160	2,209	2,232
西東京市の歳入額対資産比率(年)	3.5	3.3	3.2	3.3
近隣市の歳入額対資産比率(年)	4.1	4.3	3.9	-

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

$$57,095,121 \text{ 千円} / (208,544,413 \text{ 千円} - 133,129,967 \text{ 千円} + 57,095,121 \text{ 千円}) \times 100 = 43.1 \%$$

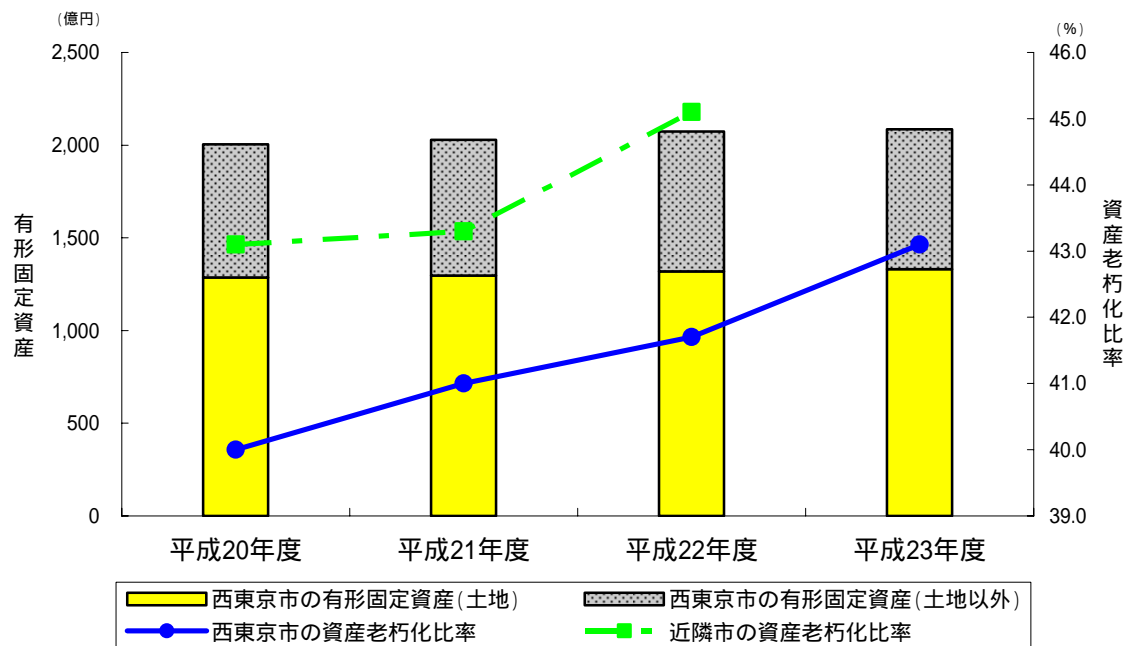
減価償却累計額...貸借対照表「注記」

土地...貸借対照表「注記」

有形固定資産...貸借対照表「有形固定資産合計」

この比率は100%に近いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。比率が高い場合には、近い将来に施設の建替えや廃止などに向けて検討、準備をする必要があるといえます。平成 23 年度の資産老朽化比率は、43.1%となり、前年度と比較して 1.4 ポイント増加しています。

西東京市では、近年合併特例債を活用し、公共施設の建替えを行ってきたため、近隣市よりも資産老朽化比率が低い傾向にあります。しかし、比率が上昇傾向にあることや、学校など老朽化が進んでいる施設もあるため、個別に施設の状態を把握するとともに、公共施設の適正配置の問題も含めて、今後のあり方について検討することが必要です。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
西東京市の有形固定資産(土地) (億円)	1,286	1,297	1,318	1,331
西東京市の有形固定資産(土地以外) (億円)	719	733	755	754
西東京市の資産老朽化比率 (%)	40.0	41.0	41.7	43.1
近隣市の資産老朽化比率 (%)	43.1	43.3	45.1	-

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

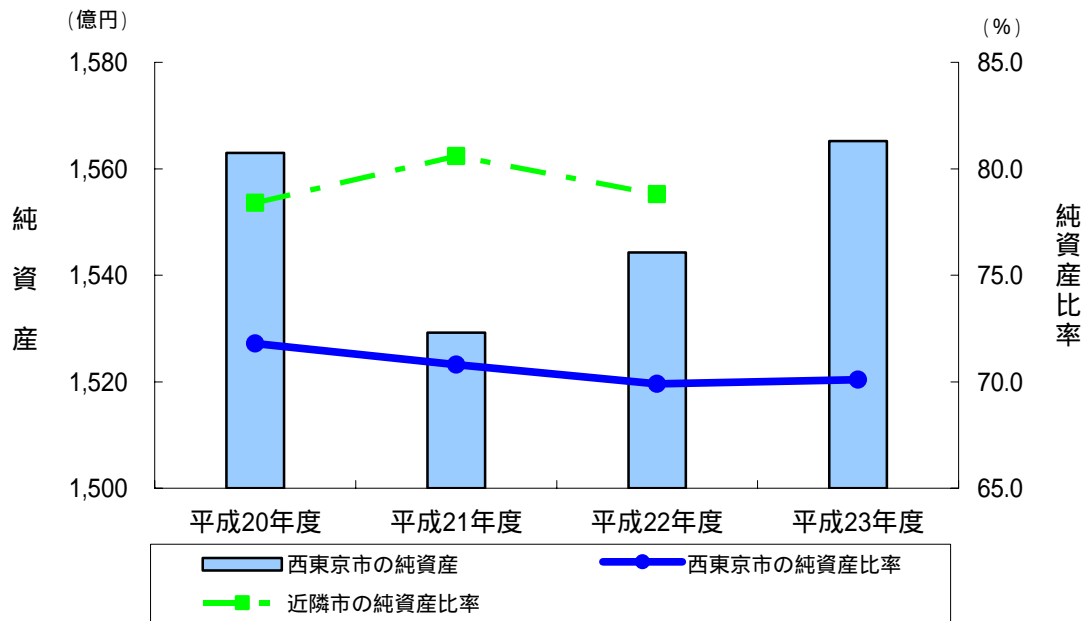
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

$$156,521,938 \text{ 千円} / 223,178,346 \text{ 千円} \times 100 = 70.1 \%$$

純資産総額...貸借対照表「純資産合計」(純資産変動計算書「期末純資産残高」)
 資産総額...貸借対照表「資産合計」

この比率の低下(純資産の減少)は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を減らして便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、比率の上昇(純資産の増加)は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとイえます。平成23年度の純資産比率は70.1%となり、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。

西東京市では、合併特例債や臨時財政対策債の発行が多く、負債が伸びているため、近隣市より純資産比率が低くなっています。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
西東京市の純資産(億円)	1,563	1,529	1,544	1,565
西東京市の純資産比率(%)	71.8	70.8	69.9	70.1
近隣市の純資産比率(%)	78.4	80.6	78.8	-

受益者負担の割合

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を、使用料・分担金など主に行政サービス提供の対価として得られた収益でどの程度まかなわれたかを把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

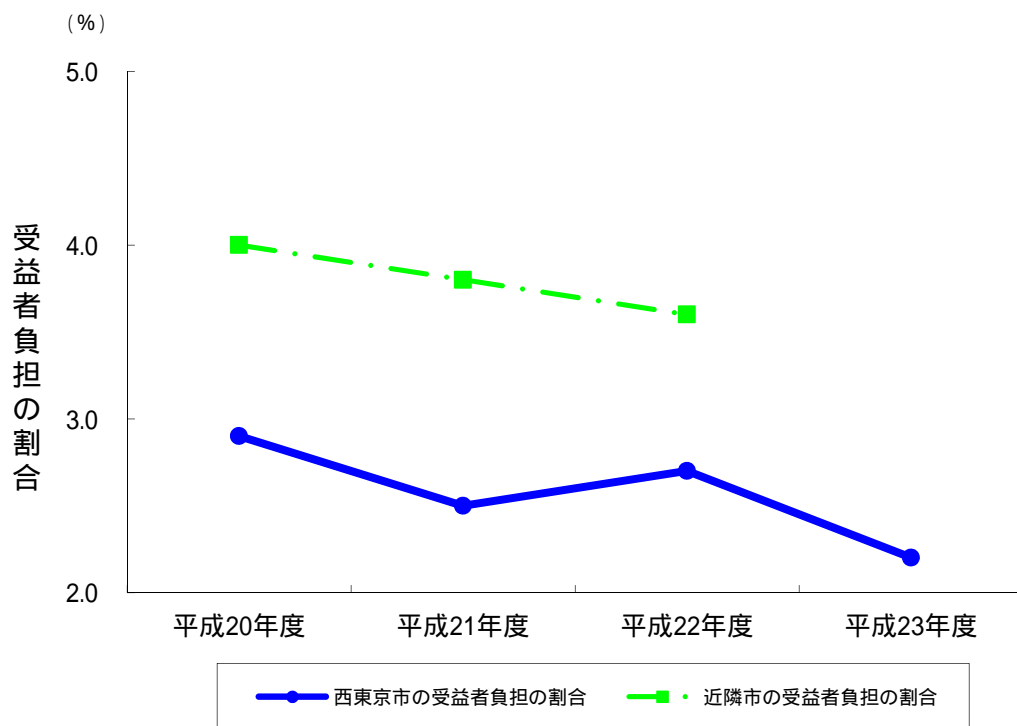
$$1,266,415 \text{ 千円} / 56,807,635 \text{ 千円} \times 100 = 2.2 \%$$

経常収益...行政コスト計算書「経常収益合計」

経常行政コスト...行政コスト計算書「経常行政コスト」

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など、行政サービスを受ける場合にそのサービスを受ける方が負担(受益者負担)する金額ですので、これを経常行政コストと比較することにより、市の行政サービス全体に対する受益者負担の割合を把握することができます。平成23年度の受益者負担の割合は、前年度比0.5ポイント減の2.2%となっています。

これは、経常行政コストが生活保護費をはじめ、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計における給付費など、社会保障給付が大幅な増となったことによりコスト全体が増加したことを主な要因としています。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
西東京市の受益者負担の割合 (%)	2.9	2.5	2.7	2.2
近隣市の受益者負担の割合 (%)	4.0	3.8	3.6	-

【 付 表 】

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書(目的別)

連結行政コスト計算書(性質別)

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,754,558
生活インフラ・国土保全	120,064,692	(2) 長期未払金	
教育	49,180,651	物件の購入等	
福祉	13,488,551	債務保証又は損失補償	
環境衛生	4,066,995	その他	
産業振興	488,182	長期未払金計	
消防	2,974,510	(3) 退職手当引当金	8,090,361
総務	18,280,832	(4) 損失補償等引当金	3,948
有形固定資産合計	208,544,413	固定負債合計	59,848,867
(2) 売却可能資産	1,650,858	2 流動負債	
公共資産合計	210,195,271	(1) 翌年度償還予定地方債	5,488,828
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
投資及び出資金	987,898	(4) 翌年度支払予定退職手当	788,449
投資損失引当金		(5) 賞与引当金	530,264
投資及び出資金計	987,898	流動負債合計	6,807,541
(2) 貸付金	3,340	負債合計	66,656,408
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	200,194	1 公共資産等整備国都補助金等	61,234,692
その他特定目的基金	5,014,163	2 公共資産等整備一般財源等	124,263,234
土地開発基金	430,446	3 その他一般財源等	29,966,103
その他定額運用基金		4 資産評価差額	990,115
退職手当組合積立金		純資産合計	156,521,938
基金等計	5,644,803		
(4) 長期延滞債権	1,181,363		
(5) 回収不能見込額	381,808		
投資等合計	7,435,596		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,054,556		
減債基金			
歳計現金	1,270,829		
現金預金計	5,325,385		
(2) 未収金			
地方税	293,828		
その他	28,294		
回収不能見込額	100,028		
未収金計	222,094		
流動資産合計	5,547,479		
資産合計	223,178,346	負債・純資産合計	223,178,346

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,381,203 千円
	教育	4,461 千円
	福祉	2,045,974 千円
	環境衛生	18,126 千円
	産業振興	161,351 千円
	消防	千円
	総務	864 千円
	計	4,611,979 千円
上の支出金に充当された財源	国都補助金等	1,406,425 千円
	地方債	千円
	一般財源等	3,205,554 千円
	計	4,611,979 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	2,403,345 千円
	債務保証又は損失補償	5,425,104 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	その他	3,172,283 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,298,871千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	78,155,030 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	57,338,225 千円	57,243,386 千円	
債務負担行為支出予定額	2,272,747 千円		2,272,747 千円
公営事業地方債負担見込額	6,310,017 千円		6,310,017 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,021,790 千円		3,021,790 千円
退職手当負担見込額	9,208,303 千円	8,878,810 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,948 千円	3,948 千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	70,706,492 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,873,294 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,194,564 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	49,638,634 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,448,538 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は133,129,967千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,095,121千円です。

6 売却可能資産については、普通財産及び用途廃止を予定している行政財産のうち、売却可能な土地を計上しています。

7 回収不能見込額の計上方法は、過去5年間の回収不能実績率により計上しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,166,133	16.1%	576,478	1,581,061	3,502,827	710,517	94,768	26,605	2,194,661	479,216			
	(2)退職手当引当金繰入等	810,782	1.4%	56,062	125,155	314,076	75,300	7,823		223,465	8,901			
	(3)賞与引当金繰入額	530,264	0.9%	30,107	90,439	204,633	41,627	5,540	1,433	128,808	27,677			
	小 計	10,507,179	18.5%	662,647	1,796,655	4,021,536	827,444	108,131	28,038	2,546,934	515,794			
2	(1)物件費	10,190,437	17.9%	630,393	2,766,485	2,165,456	2,503,241	389,433	217,109	1,489,892	28,428			
	(2)維持補修費	267,535	0.5%	157,876	62,551	19,588	1,297	72	119	26,032				
	(3)減価償却費	3,194,792	5.6%	899,784	1,054,160	504,804	141,255	10,266	107,995	476,528				
	小 計	13,652,764	24.0%	1,688,053	3,883,196	2,689,848	2,645,793	399,771	325,223	1,992,452	28,428			
3	(1)社会保障給付	16,034,572	28.2%		137,292	15,780,198	117,082							
	(2)補助金等	6,315,472	11.1%	42,795	782,066	1,158,441	1,602,527	281,600	2,180,471	260,402	7,170			
	(3)他会計等への支出額	8,481,374	14.9%	2,099,096		6,151,593	230,685							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	975,040	1.7%	548,748		405,202		21,090						
	小 計	31,806,458	56.0%	2,690,639	919,358	23,495,434	1,950,294	302,690	2,180,471	260,402	7,170			
4	(1)支払利息	795,696	1.4%									795,696		
	(2)回収不能見込計上額	45,538	0.1%										45,538	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	841,234	1.5%									795,696	45,538	
経 常 行 政 コ ス ト a		56,807,635		5,041,339	6,599,209	30,206,818	5,423,531	810,592	2,533,732	4,799,788	551,392	795,696	45,538	
(構 成 比 率)				8.9%	11.6%	53.2%	9.5%	1.4%	4.5%	8.4%	1.0%	1.4%	0.1%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	971,085		11,895	4,517	387,811	333,201			105,080				128,581
2	分担金・負担金・寄附金	c	295,330		6,185		274,230		2,625	101					12,189
経 常 収 益 合 計		d	1,266,415		18,080	4,517	662,041	333,201	2,625	105,181					140,770
(b + c)															
d / a			2.2%		0.4%	0.1%	2.2%	6.1%	0.3%	2.2%					
(差引)純経常行政コスト a - d			55,541,220		5,023,259	6,594,692	29,544,777	5,090,330	807,967	2,533,732	4,694,607	551,392	795,696	45,538	140,770

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	154,427,907	61,102,445	121,311,926	28,254,088	267,624
純経常行政コスト	55,541,220			55,541,220	
一般財源					
地方税	30,050,616			30,050,616	
地方交付税	5,320,294			5,320,294	
その他行政コスト充当財源	4,720,940			4,720,940	
補助金等受入	16,632,916	861,891		15,771,025	
臨時損益					
災害復旧事業費	107,291			107,291	
公共資産除売却損益	96,828			96,828	
投資損失引当金繰入	361			361	
損失補償等引当金繰入	111,731			111,731	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,371,726	1,371,726	
公共資産処分による財源増			32,363	312,363	280,000
貸付金・出資金等への財源投入			2,013,629	2,013,629	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,304,281	1,304,281	
減価償却による財源増		729,644	2,465,148	3,194,792	
地方債償還に伴う財源振替			3,367,745	3,367,745	
資産評価替えによる変動額	1,002,491				1,002,491
無償受贈資産受入					
その他	21			21	
期末純資産残高	156,521,938	61,234,692	124,263,234	29,966,103	990,115

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,023,529
物件費	10,190,437
社会保障給付	16,034,572
補助金等	6,315,472
支払利息	795,696
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,895,327
その他支出	374,826
支出合計	51,629,859
地方税	30,107,679
地方交付税	5,320,294
国都補助金等	15,454,085
使用料・手数料	976,621
分担金・負担金・寄附金	294,172
諸収入	431,684
地方債発行額	3,572,534
基金取崩額	1,646,271
その他収入	3,685,707
収入合計	61,489,047
経常的収支額	9,859,188

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,661,517
公共資産整備補助金等支出	975,040
他会計等への建設費充当財源繰出支出	78,606
支出合計	5,715,163
国都補助金等	1,178,831
地方債発行額	2,316,100
基金取崩額	524,400
その他収入	507,732
収入合計	4,527,063
公共資産整備収支額	1,188,100

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	9,789
基金積立額	2,722,061
定額運用基金への繰出支出	31
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,507,441
地方債償還額	5,089,354
支出合計	9,328,676
国都補助金等	
貸付金回収額	6,976
基金取崩額	164,479
地方債発行額	
公共資産等売却収入	243,632
その他収入	2,634
収入合計	417,721
投資・財務的収支額	8,910,955

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	239,867
期首歳計現金残高	1,510,696
期末歳計現金残高	1,270,829

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は6,096,190千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は312千円です。
(ただし、平成23年度は基金の繰替運用に係る利子分です。)

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	67,944,427 千円
地方債発行額	2,316,100 千円
支出総額	66,673,598 千円
地方債償還額	4,656,697 千円
基礎的財政収支	3,611,426 千円

(基礎的財政収支の算出方法は、「西東京市地域経営戦略プラン2010(第3次行財政改革大綱)」によります。)

連結貸借対照表

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 23年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 23年度計				
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	120,064,692	26,356,914		146,421,606		2,272,747		148,694,353
教育	49,180,651			49,180,651	2,944,712			52,125,363
福祉	13,488,551	31,560		13,520,111	2,992	11,730		13,534,833
環境衛生	4,066,995			4,066,995	10,889,495			14,956,490
産業振興	488,182			488,182				488,182
消防	2,974,510			2,974,510				2,974,510
総務	18,280,832			18,280,832	554,156			18,834,988
収益事業								
その他								
有形固定資産計	208,544,413	26,388,474		234,932,887	14,391,355	2,284,477		251,608,719
(2) 無形固定資産					6,187	842		7,029
(3) 売却可能資産	1,650,858			1,650,858	16,747			1,667,605
公共資産合計	210,195,271	26,388,474		236,583,745	14,414,289	2,285,319		253,283,353
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	987,898			987,898			877,230	110,668
(2) 貸付金	3,340			3,340	3,755			7,095
(3) 基金等	5,644,803	492,257		6,137,060	601,210	306,449		7,044,719
(4) 長期延滞債権	1,181,363	810,434		1,991,797	17,242			2,009,039
(5) その他					4	1,343		1,347
(6) 回収不能見込額	381,808	358,188		739,996	1,307			741,303
投資等合計	7,435,596	944,503		8,380,099	620,904	307,792	877,230	8,431,565
3. 流動資産								
(1) 資金(現金預金)	5,325,385	422,250		5,747,635	1,011,796	207,168	3,919	6,970,518
(2) 未収金	322,122	498,488		820,610	266,147	48,886	3,919	1,131,724
(3) 販売用不動産								
(4) その他					7,377	5,817		13,194
(5) 回収不能見込額	100,028	236,342		336,370				336,370
流動資産合計	5,547,479	684,396		6,231,875	1,285,320	261,871		7,779,066
4. 繰延勘定								
資産合計	223,178,346	28,017,373		251,195,719	16,320,513	2,854,982	877,230	269,493,984
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
普通会計地方債	51,754,558			51,754,558				51,754,558
公営事業地方債		10,917,626		10,917,626				10,917,626
地方公共団体計	51,754,558	10,917,626		62,672,184				62,672,184
(2) 関係団体								
一部事務組合・広域連合地方債					3,308,984			3,308,984
地方三公社長期借入金						80,315		80,315
第三セクター等長期借入金								
関係団体計					3,308,984	80,315		3,389,299
(3) 長期未払金					2,641			2,641
(4) 引当金	8,094,309	329,493		8,423,802	735,120	84,704	3,948	9,239,678
(うち 退職手当等引当金)	8,090,361	329,493		8,419,854	691,856	84,704		9,196,414
(うち その他の引当金)	3,948			3,948	43,264		3,948	43,264
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	59,848,867	11,247,119		71,095,986	4,046,745	165,019	3,948	75,303,802
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
地方公共団体	5,488,828	1,550,967		7,039,795				7,039,795
関係団体					748,614	308,466		1,057,080
翌年度償還予定額計	5,488,828	1,550,967		7,039,795	748,614	308,466		8,096,875
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						1,904,584		1,904,584
(3) 未払金					135,816	157,503		293,319
(4) 翌年度支払予定退職手当	788,449			788,449	53,001			841,450
(5) 賞与引当金	530,264	31,520		561,784	40,837			602,621
(6) その他					10,415	9,547		19,962
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	6,807,541	1,582,487		8,390,028	988,683	2,380,100		11,758,811
負債合計	66,656,408	12,829,606		79,486,014	5,035,428	2,545,119	3,948	87,062,613
[純資産の部]								
純資産合計	156,521,938	15,187,767		171,709,705	11,285,085	309,863	873,282	182,431,371
負債及び純資産合計	223,178,346	28,017,373		251,195,719	16,320,513	2,854,982	877,230	269,493,984

連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 23年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 23年度計				
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	5,041,339	3,109,461	2,691,884	5,458,916		25		5,458,941
教育	6,599,209			6,599,209	125,491		175,070	6,549,630
福祉	30,206,818	31,503,188	4,865,730	56,844,276	16,296,720	581,961	3,796,594	69,926,363
環境衛生	5,423,531			5,423,531	3,976,415		1,731,492	7,668,454
産業振興	810,592			810,592			1,796	808,796
消防	2,533,732			2,533,732	17,860		4,880	2,546,712
総務	4,799,788			4,799,788	102,058		18,496	4,883,350
議会	551,392			551,392	1,218			552,610
支払利息	795,696	377,072		1,172,768	80,129			1,252,897
回収不能見込計上額	45,538	194,070		239,608	1,448			241,056
その他						945,454	925,291	20,163
経常行政コスト合計	56,807,635	35,183,791	7,557,614	84,433,812	20,601,339	1,527,440	6,653,619	99,908,972
経常収益								
使用料・手数料	971,085			971,085	271,482			1,242,567
分担金・負担金・寄附金	295,330	9,930,656		10,225,986	11,774,460	57,396	4,563,585	17,494,257
保険料		7,762,840		7,762,840				7,762,840
事業収益		2,251,275		2,251,275	1,736,130	957,952	925,363	4,019,994
その他特定行政サービス収入		705,967	539,404	1,665,633	141,789	609,635	573,816	344,171
他会計補助金等		6,325,886	6,325,886					
経常収益合計	1,266,415	26,976,624	6,865,290	21,377,749	13,923,861	1,624,983	6,062,764	30,863,829
(差引) 純経常行政コスト	55,541,220	8,207,167	692,324	63,056,063	6,677,478	97,543	590,855	69,045,143

連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 23年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 23年度計				
経常行政コスト								
人件費	9,166,133	494,317		9,660,450	1,289,798	467,093		11,417,341
退職手当等引当金繰入等	810,782	26,860		837,642	30,625	3,839		872,106
賞与引当金繰入額	530,264	31,520		561,784	40,837			602,621
物件費	10,190,437	1,400,266		11,590,703	1,685,601	64,081	344,451	12,995,934
維持補修費	267,535	47,637		315,172	295,772	253		611,197
減価償却費	3,194,792	1,023,070		4,217,862	753,014	5,580		4,976,456
社会保障給付	16,034,572	22,478,920		38,513,492	16,014,336			54,527,828
補助金等	6,315,472	8,022,324		14,337,796	133,944	41,140	3,793,789	10,719,091
他会計等への支出額	8,481,374	692,324	7,557,614	1,616,084			1,590,088	25,996
他団体への公共資産整備補助金等	975,040	42,718		1,017,758				1,017,758
支払利息	795,696	377,072		1,172,768	80,129			1,252,897
回収不能見込計上額	45,538	194,070		239,608	1,448			241,056
その他行政コスト		352,693		352,693	275,835	945,454	925,291	648,691
経常行政コスト合計	56,807,635	35,183,791	7,557,614	84,433,812	20,601,339	1,527,440	6,653,619	99,908,972
経常収益								
使用料・手数料	971,085			971,085	271,482			1,242,567
分担金・負担金・寄附金	295,330	9,930,656		10,225,986	11,774,460	57,396	4,563,585	17,494,257
保険料		7,762,840		7,762,840				7,762,840
事業収益		2,251,275		2,251,275	1,736,130	957,952	925,363	4,019,994
その他特定行政サービス収入		705,967	539,404	166,563	141,789	609,635	573,816	344,171
他会計補助金等		6,325,886	6,325,886					
経常収益合計	1,266,415	26,976,624	6,865,290	21,377,749	13,923,861	1,624,983	6,062,764	30,863,829
(差引) 純経常行政コスト	55,541,220	8,207,167	692,324	63,056,063	6,677,478	97,543	590,855	69,045,143

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 連結修正	市全体 23年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 23年度計				
期首純資産残高	154,427,907	14,721,130		169,149,037	11,174,279	210,723	873,282	179,660,757
純経常行政コスト	55,541,220	8,207,167	692,324	63,056,063	6,677,478	97,543	590,855	69,045,143
一般財源								
地方税	30,050,616			30,050,616				30,050,616
地方交付税	5,320,294			5,320,294				5,320,294
その他行政コスト充当財源	4,720,940		692,324	4,028,616	814,289		590,855	4,252,050
補助金等受入	16,632,916	8,673,805		25,306,721	5,749,541	403		31,056,665
臨時損益								
災害復旧事業費	107,291			107,291	146			107,437
公共資産除売却損益	96,828			96,828	7,366	150		104,344
投資損失引当金繰入	361			361				361
収益事業純損失								
損失補償等引当金繰入	111,731			111,731				111,731
債権譲渡								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	1,002,491			1,002,491	910			1,001,581
無償受贈資産受入						1,344		1,344
その他	21	1		20	172,622			172,642
経費負担割合変更に伴う差額					60,254			60,254
期末純資産残高	156,521,938	15,187,767		171,709,705	11,285,085	309,863	873,282	182,431,371

連結資金収支計算書

(単位：千円)

	西東京市				一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター等	連結団体 修正	市全 年度計
	普通会計	公営事業会計 (その他特別会計)	西東京市 連結修正	西東京市 23年度計				
[経常的収支の部]								
人件費	11,023,529	579,332		11,602,861	1,337,938	474,593		13,415,392
物件費	10,190,437	1,400,266		11,590,703	1,685,601	64,080	344,451	12,995,933
社会保障給付	16,034,572	22,478,920		38,513,492	16,014,336			54,527,828
補助金等	6,315,472	8,022,324		14,337,796	133,944	41,140	3,793,789	10,719,091
支払利息	795,696	377,072		1,172,768	80,129			1,252,897
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,895,327	692,324	6,006,640	1,581,011			1,578,051	2,960
その他支出	374,826	400,330		775,156	577,258	9,798		1,362,212
支出合計	51,629,859	33,950,568	6,006,640	79,573,787	19,829,206	589,611	5,716,291	94,276,313
地方税	30,107,679			30,107,679				30,107,679
地方交付税	5,320,294			5,320,294				5,320,294
国都補助金等	15,454,085	8,662,836		24,116,921	5,719,258			29,836,179
使用料・手数料	976,621			976,621	271,482			1,248,103
分担金・負担金・寄附金	294,172	9,930,681		10,224,853	12,151,223	57,396	4,940,348	17,493,124
保険料		7,586,900		7,586,900				7,586,900
事業収入		2,239,053		2,239,053	1,736,130	957,952	925,363	4,007,772
諸収入	431,684	163,014		594,698	369,408	68	115,464	848,710
地方債発行額	3,572,534			3,572,534				3,572,534
長期借入金借入額								
短期借入金増加額						2,402,732		2,402,732
基金取崩額	1,646,271	358,360		2,004,631	225,481			2,230,112
他会計補助金等		5,158,099	5,158,099					
その他収入	3,685,707	543,254	1,231,728	2,997,233	411,903	603,958	672,444	3,340,650
収入合計	61,489,047	34,642,197	6,389,827	89,741,417	20,884,885	4,022,106	6,653,619	107,994,789
経常的収支額	9,859,188	691,629	383,187	10,167,630	1,055,679	3,432,495	937,328	13,718,476
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	4,661,517	262,982		4,924,499			925,291	3,999,208
公共資産整備補助金等支出	975,040	42,718		1,017,758				1,017,758
他会計への建設費充当財源繰出支出	78,606		55,570	23,036				23,036
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出					127,297			127,297
地方三公社公共資産整備支出						1,684,752		1,684,752
第三セクター等公共資産整備支出						3,065		3,065
支出合計	5,715,163	305,700	55,570	5,965,293	127,297	1,687,817	925,291	6,855,116
国都補助金等	1,178,831	10,969		1,189,800	340			1,190,140
地方債発行額	2,316,100	272,200		2,588,300				2,588,300
長期借入金借入額								
基金取崩額	524,400			524,400	57,808			582,208
他会計補助金等		39,563	39,563					
その他収入	507,732	1,173		508,905		1,344		510,249
収入合計	4,527,063	323,905	39,563	4,811,405	58,148	1,344		4,870,897
公共資産整備収支額	1,188,100	18,205	16,007	1,153,888	69,149	1,686,473	925,291	1,984,219
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金								
貸付金	9,789			9,789	646		500	9,935
基金積立額	2,722,061	31,787		2,753,848	196,616	119,889		3,070,353
定額運用基金への繰出支出	31	4		35				35
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,507,441		1,495,404	12,037			12,037	
地方債償還額	5,089,354	1,831,421		6,920,775	798,567			7,719,342
長期借入金返済額						29,262		29,262
短期借入金減少額						1,596,828		1,596,828
収益事業純支出								
その他支出					224	3,199		3,423
支出合計	9,328,676	1,863,212	1,495,404	9,696,484	996,053	1,749,178	12,537	12,429,178
国都補助金等					29,910			29,910
貸付金回収額	6,976			6,976	538		500	7,014
基金取崩額	164,479			164,479	16,913	6,214		187,606
地方債発行額								
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入	243,632			243,632				243,632
収益事業純収入								
他会計補助金等		1,128,224	1,128,224					
その他収入	2,634			2,634	856	1,286		4,776
収入合計	417,721	1,128,224	1,128,224	417,721	48,217	7,500	500	472,938
投資・財務的収支額	8,910,955	734,988	367,180	9,278,763	947,836	1,741,678	12,037	11,956,240
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	239,867	25,154		265,021	38,694	4,344		221,983
期首資金残高	1,510,696	447,404		1,958,100	773,709	202,824		2,934,633
経費負担割合変更に伴う差額					7,626			7,626
期末資金残高	1,270,829	422,250		1,693,079	820,029	207,168		2,720,276

平成 24 年 12 月

西東京市の財務書類（総務省方式改訂モデル）
<平成 23 年度決算版>

西東京市企画部財政課

〒188 - 8666 東京都西東京市南町 5 丁目 6 番 13 号

042 - 460 - 9802（直通）

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>